

沖縄県緊急事態宣言（1/19 発出）による影響調査結果

本会では、沖縄県緊急事態宣言が組合・組合員、業界に与える影響及び意見・要望を集約し、国や県等への支援策の提言を目的に影響調査を実施しました。

●調査期間：1月20日～2月12日

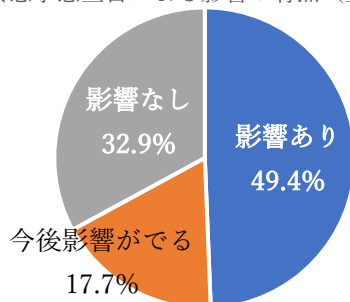
●調査対象組合数：226組合（加盟事業者数：9,335事業者）

●回答数：79組合（加盟事業者数：3,845事業者） ●回答率：35.0%

【業種別回答数／割合】

サービス業	卸・小売業	運輸業	商店街	製造業	建設業	計
16	12	6	2	28	15	79
20.3%	15.2%	7.6%	2.5%	35.4%	19.0%	100%

緊急事態宣言による影響の有無（全体）



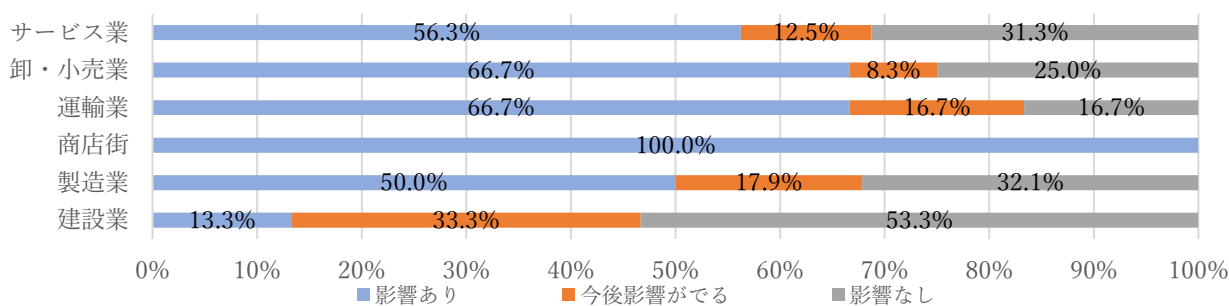
「影響あり（49.4%）」と回答した組合は39組合（加盟事業者数2,067事業者）

「今後影響がでる（17.7%）」と回答した組合は14組合（加盟事業者数681事業者）

「影響なし（32.9%）」と回答した組合は26組合（加盟事業者数1,097事業者）

「影響あり」「今後影響がでる」を合すると67.1%となった。（53組合、加盟事業者数2,748事業者）

緊急事態宣言による影響の有無（業種別）



●業種別 主な影響

ホテル業：稼働率の大幅悪化／**広告業界**：観光関連産業チラシ、イベント開催激減により印刷物受注激減

卸・小売業：納品先の時短営業等による売り上げ減少

運輸業：事業者への助成が少なく、事業維持が困難

製造業：観光関連（土産品等）製造業の影響多大。閉店業者増大懸念

商店街：観光客、地元客の来店激減。廃業多発も予想される

建設業：今後の公共・民間工事減少を懸念

●組合（業界）として望む支援策

特定業種だけでなく影響を受ける幅広い業種へ協力金を支給して欲しい等の意見の他、観光客増大に向けた支援、運輸燃料費に対する助成、持続化給付金の再支給、資金繰り及び雇用維持支援が挙げられた。

●具体的な影響や懸念、対策、緊急事態宣言へのご意見

【サービス業】

- ・2019年、2020年1月の平均稼働率は50～55%であるが、今年は発出前で平均17%、発出後はさらに悪化して13%前後である。(ホテル業)
- ・観光関連産業、飲食関連産業を中心に幅広い業種の広告、印刷が減少。特にイベントについてはリアル開催を見送りオンラインとの併用、オンラインのみの開催などにより受注額減少がみられる。明確な目標や期間を示さず発出しても効果が弱いと感じる。支援策を打ち出す場合、緊急的に一律に行う時期ではなく今までの蓄積による業種、事業規模、雇用規模などに応じた細やかな対応ができるべきだがその努力が全く見られない。(広告関連)
- ・お客様が来ない。問い合わせすら無い状況(マリンレジャー)
- ・密を避けるための事務所スペースの確保に経費がかかる。テレワークを推進しているが生産性は落ちる(情報通信業)
- ・緊急事態宣言により休業及び閉鎖した業種、店舗による産業廃棄物、一般廃棄物の量の減少は今後影響が出ると想定される。組合としても事業計画の停滞がある。(リサイクル関連)

【卸・小売業】

- ・納品先の時短営業、臨時休校等による売上の減少(各種卸売業)
- ・ホテルの宿泊客の減少や飲食店利用客の減少により、青果物納入機会が減少するため、組合で前年度比1割減の影響がある。組合員においても同様(2割減)な傾向がみられる。(青果物卸)
- ・GOTOキャンペーン中止後、飲食店などの取引先が減少し、今回の緊急事態宣言で来店客減少に拍車を掛ける形となる。小売店への影響は大きい。(飲食料品小売業)
- ・施設への来館客の激減(土産品小売業)

【運輸業】

- ・従業員は雇用調整助成金で雇用維持できるが、事業者への助成が少ないため、会社維持が困難となっている。会社が倒産したら元も子もないので、会社への助成金を国や県に働きかけをお願いしたい。(法人タクシー)
- ・修学旅行のキャンセルや新規の予約がなくなった(個人タクシー)
- ・病院への通院、外出がなくなっている(福祉タクシー)
- ・消費経済が停滞することにより、物流の取扱い減少は否めない(貨物運送)

【製造業】

- ・ホテル・飲食店への売上減少。これまでは何とか持ちこたえてきたが今後は厳しい(豆腐製造)
- ・製造品目にもよるが、特に観光関連(土産品等)の製造供給企業は影響が大きい。(菓子製造)
- ・観光客が激減し工芸品の売上に影響が出ている。県外問屋の来訪がなく売上激減。(伝統産業)
- ・移動などの自粛により、工事に必要な打ち合わせが十分にできず、施工時期のずれ込みがみられる。(生コン製造)
- ・設備投資に係る事業計画の見直しで縮小・延期・中止がある。公共事業の計画変更(予算の配分等)による減少(鉄鋼業)
- ・受注が減っている。自粛の影響で見積もり依頼なども減っている。(畳製造)

- ・各店舗の来店客数が減少し続けている。全体的に売上は下がっており、この状況が続くと閉店する組合員もできるかもしれない（三線製造）
- ・観光施設は休業を余儀なくされ、卸売上等もかなり減少する見通し（琉球ガラス）

【建設業】

- ・観光業やサービス業の売り上げ減少が続きそれに比例し設備投資も減少する。電気工事も減少し売上に影響する。次年度以降の民間工事も見積等の依頼が激減していることから次年度はさらに厳しい状況になる。倒産廃業もあるのでは。（電気工事業）
- ・新型コロナの影響で収益が激減した（する）業種の設備投資等の減少や、会社員の今後の不安（給与カットなど）による住宅着工の減少が懸念される（管工事業）
- ・工事発注の減少を感じる。工事が少なくなると値下げが始まる。工事単価の高水準を守ってほしい。そうでないと会社を維持できない（鉄筋工事業）

【商店街】

- ・観光客はほんの僅か、地元客もほとんどなく、お店を開けても客はいない。再び臨時休業する店舗が増えた。期限が延長されれば閉店する店舗もあるのでは。

●協力金支給の対象業種について

【サービス業】

- ・一事業者ではなく店舗ごとの支給はなされたようだが、関連産業が忘れられており不十分だと感じる。またその他消費者の行動自粛に伴う影響を受ける幅広い業種からすると不公平感が強い。（広告関連）

【卸・小売業】

- ・飲食店の納品業者にも拡大してほしい／納入業者ほか、影響を受ける業種に幅広く対応してほしい

【運輸業】

- ・時短営業を実施する「サービス業」「観光業」等も対象に加えるべき

【商店街】

- ・飲食店以外の事業者も大きく影響を受けているので、あまりにも配慮がなさすぎる

【製造業】

- ・全業種に拡大した方がいい／売上が減少している製造業、小売業も対象にしてほしい
- ・飲食店だけが売上減少しているわけではない。対象を広げるべき
- ・一部の業種だけが大変ではない。GOTOでも飲食店には恩恵があった。範囲を広げるべき。
- ・観光業への影響が非常に大きい。観光施設への支給も検討してほしい

●協力金等の金額、算定方法について

【サービス業】

- ・予算確保のためには一律支給が妥当かと思える。が、売上分をカバーするには到底及ばない
- ・事業者ごとではなく店舗ごとの支給がなされたようだがまだ基準が曖昧かつ金額が低いのではないか。約1年の経験を踏まえた結果としてはあまりにも雑な方法だと感じる。

【卸・小売業】

- ・売上減に応じた支給条件の緩和／固定費を補助すべき／前年度との売上比較で支給

【運輸業】

- ・事業規模、従業員数に応じた支給を望む
- ・一律支給ではなく、収入減の割合等での算定がいいのではないか

【商店街】

- ・店舗の規模に応じた補償、売上・納税に応じた支給を行って欲しい

【製造業】

- ・全業種へ一律支給が望ましい
- ・事業規模の大きさ（売上高・従業員数等）に応じた算定（支給までに時間はかかりそう）
- ・一日の売上以上に協力金を受け取るコロナバブルが発生する。業種を絞った協力金は必要なし。
- ・売上減少額や従業員数など規模に応じた金額を支給してほしい

【建設業】

- ・現時点では迅速な対応で一律支給はありだが、事業規模で迅速に支給できるシステムの構築を望む

●その他、協力金、補償、国の財政支援について

【サービス業】

- ・組合員からは休業補償、雇用調整助成金の拡充や更なる延長、持続化給付金の再給付を求める声が出ている。（ホテル業）
- ・GOTO トラベルキャンセル分の補償スキームが未だに決まらず、事業は6月まで延長されるようだが、先行きが見えない不安に事業者はトーンダウンしている。（ホテル業）
- ・従業員の確保を前提に売上減少に対する補填をお願いしたい。（宿泊業）
- ・雇用調整助成金の支給期間の延長（コロナが落ち着くまで）
- ・支援策を打ち出す場合、初期に緊急的な一律支援を行うのは理解できるが、様々な情報や事象の蓄積ができたこの時期に至るまで業種、事業規模、雇用者数などに応じた細やかな対応が見られない。影響がわかりやすい業種や声の大きな業種だけが対象になるのは不公平だと感じる。（広告関連）

【卸・小売業】

- ・国や県が時短営業を要請した飲食店の納品業者にも補償が必要
- ・雇用の維持を目的とした助成金を手厚く支給すること

【商店街】

- ・必ずしも対前年比50%以下でなく、30%、40%以下でも売上が減少していることが確認できる業種に対しては割合に応じて補償してほしい。

【製造業】

- ・飲食店関連企業への協力金、補償、財政支援も強く望む。
- ・飲食業だけでなく、影響を受けている他業種にも設定して欲しい
- ・企業の規模に応じた給付金の支給

【建設業】

- ・企業倒産防止に対する支援を手厚くするべきでは。
- ・雇用調整助成金等、コロナが収束するまで延長希望。中小企業への資金繰り支援（無利子）
- ・緊急事態宣言に伴う影響を緩和する給付金等の業種別、直接・間接的取引業者への迅速な支援

●組合・業界団体として望む支援策について具体的にお聞かせください。

【サービス業】

- ・観光需要回復に向けた支援（彩発見キャンペーン第3弾の実施の具体的な調整に入っている）。ハイクラスホテル利用、リゾート地利用などの偏りをなくすような施策を要望済み。
- ・広報事業やキャンペーン、イベントには期待したい。しかし状況に応じてその企画内容を変更したり中止したりする場合、準備にかかった費用の補償を公募や契約時に明示してほしい。また道路使用制限などは飲食関連を対象に緩和されているが、屋外広告物条例の緩和など広告、イベント業者に対しても活動の幅を広げ手続きを簡素化できる方策を考えてほしい。

【卸・小売業】

- ・青果物卸を業とする企業に対して、対象範囲や支援条件を緩和してほしい。

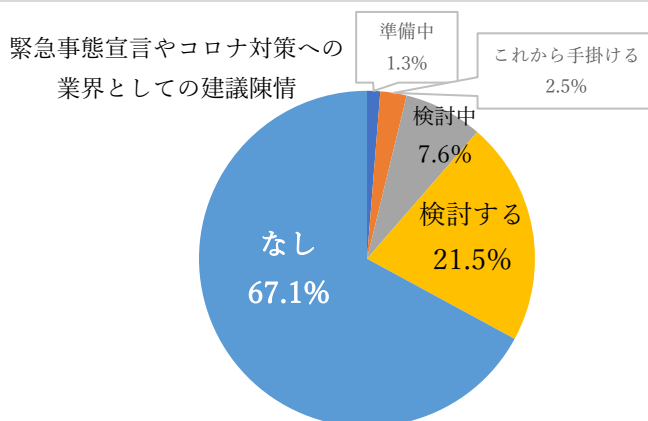
【運輸業】

- ・タクシー事業は県民の足を確保するために昼夜乗務員が努力しているが、売上も激減し、営業収入に対する燃料費が経営を圧迫している。燃料費に対する支援策を。
- ・感染者の増加で組合員（事業者）は感染リスクを抱え、営業を自粛している事業者が多く、生活にも影響が出ている。持続化給付金の第二弾を検討してほしい。
- ・物流は止めることができない中、各社様々な対策を講じている。そこを応援できるような態勢づくりをしていただきたい。

【製造業】

- ・売上の減少した中小事業者に対する一時金をお願いしたい／事業継続のための資金繰り支援
- ・収束後も一定期間において事業継続・雇用維持について支援を頂きたい
- ・県産建材の優先使用を強力的に奨励して頂きたい
- ・沖縄の伝統文化である工芸業界にももっと目を向けて支援策を考えて欲しい

●緊急事態宣言や新型コロナ対策などについて、組合・業界団体として建議陳情する考えはあるか？



建議陳情の「準備中」と回答した組合は1組合、「これから手掛ける」とした組合は2組合、「検討中」とした組合は6組合となった。「検討する」とした組合は17組合となった。